



発行 新潟県
第 12 号
 平成30年2月13日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 131 道路の区域変更（道路管理課）
- 132 道路の供用開始（道路管理課）
- 133 道路の区域変更（道路管理課）
- 134 道路の区域変更（道路管理課）
- 135 道路の供用開始（道路管理課）
- 136 道路の区域変更（道路管理課）
- 137 道路の供用開始（道路管理課）
- 138 都市計画事業の事業計画の変更認可（都市整備課）

監査委員公表

- 監査結果公表（監査委員事務局）
- 監査結果公表（監査委員事務局）

告 示

◎新潟県告示第131号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年2月13日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 三条下田線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
三条市高岡字牛ヶ淵646番2から 同市滝谷字家ノ前45番1まで	新	7.5～29.4メートル	2,824.6メートル
	旧	6.8～23.0メートル	2,806.1メートル

備考 路線の重用
 一部区間一般国道289号と重用

◎新潟県告示第132号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年2月13日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 路線名 県道 三条下田線
- 2 供用開始の区間
三条市高岡字牛ヶ淵646番2から同市滝谷字家ノ前45番1まで
- 3 供用開始の期日 平成30年2月13日

◎新潟県告示第133号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年2月13日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 桐沢麓五日町停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
南魚沼市大倉1016番2から	新	12.8～14.5メートル	18.9メートル
同市大倉872番3まで	旧	12.8～22.0メートル	18.9メートル

◎新潟県告示第134号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年2月13日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 黒部柏崎線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
刈羽郡刈羽村大字刈羽字本村1412番5から	新	8.2～18.0メートル	242.7メートル
同郡同村大字刈羽字本村1152番1まで	旧	8.2～18.0メートル	242.7メートル

◎新潟県告示第135号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年2月13日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 路線名 県道 黒部柏崎線
- 2 供用開始の区間
刈羽郡刈羽村大字刈羽字本村1412番5から同郡同村大字刈羽字本村1152番1まで
- 3 供用開始の期日 平成30年2月13日

◎新潟県告示第136号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年2月13日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 上小沢北条線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
妙高市大字西条字原田774番1から 同市大字吉木字西方915番1まで	新	4.1～9.0メートル	266.8メートル
	旧	3.3～7.0メートル	265.7メートル

◎新潟県告示第137号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年2月13日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 路線名 県道 上小沢北条線
- 2 供用開始の区間
妙高市大字西条字原田774番1から同市大字吉木字西方915番1まで
- 3 供用開始の期日 平成30年2月13日

◎新潟県告示第138号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成30年2月13日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 施行者の名称
小千谷市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
(1) 種類 小千谷都市計画道路事業
(2) 名称 3・4・8号木津小千谷停車場線
- 3 事業施行期間
平成25年10月29日から平成32年3月31日まで
- 4 事業地
(1) 収用の部分
変更なし
(2) 使用の部分
なし

監査委員公表

監査結果公表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成30年2月13日

新潟県監査委員	栗	山	和	廣
新潟県監査委員	石	井		修
新潟県監査委員	横	尾	幸	秀
新潟県監査委員	高	橋		猛

普通会計
(県民生活・環境部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
歴史博物館	平成30年1月10日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	適正と認めた。
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年10月31日まで	同 上

(教育庁)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
新潟東高等学校	平成30年1月10日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項 学校徴収金に関する事項
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年10月31日まで	(注意事項) 業務管理に関する事項 学校徴収金に関する事項
西新発田高等学校	平成30年1月15日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	適正と認めた。
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年10月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
新発田農業高等学校	平成30年1月17日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	適正と認めた。
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年10月31日まで	同 上
中条高等学校	平成30年1月10日	平成28年度	平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで	同 上
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年10月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
長岡工業高等学校	平成30年1月10日	平成28年度	平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで	適正と認めた。
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	同 上
栃尾高等学校	平成30年1月16日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	同 上
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	同 上
堀之内高等学校	平成30年1月10日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	同 上
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項
上越総合技術高等学校	平成30年1月16日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	適正と認めた。
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年10月31日まで	同 上
上越特別支援学校	平成30年1月10日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	同 上
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	同 上

(警察本部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
見附警察署	平成30年1月10日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	(指摘事項) 産業廃棄物処理委託について、排出する産業廃棄物の種類の見込みが不十分なまま単価契約を行ったため、契約に規定がない産業廃棄物の処理を業者が行い、合意のない処分単価により委託料を支払っているものがあった。 財務規則に基づく適正な事務処理を行われたい。
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年10月31日まで	適正と認めた。
小千谷警察署	平成30年1月17日	平成28年度	平成28年11月1日から 平成29年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項
十日町警察署	平成30年1月17日	平成28年度	平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成29年度	平成29年4月1日から 平成29年10月31日まで	適正と認めた。

監査結果公表

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づく財政的援助団体等に係る監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成30年2月13日

新潟県監査委員 栗山和廣
 新潟県監査委員 石井修
 新潟県監査委員 横尾幸秀
 新潟県監査委員 高橋猛

財政的援助団体等

(出資団体)

団 体 名	出 資 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公益財団法人新潟県中越大震災復興基金	円 100,000,000	平成29年12月20日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県中越沖地震復興基金	3,000,000,000	平成30年1月15日	同 上
公益財団法人いがた産業創造機構	258,971,750	平成29年12月14日	(注意事項) 固定資産の管理に関する事項 旅費に関する事項
公益社団法人新潟県農林公社	10,000,000	平成29年11月30日	(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項
新潟県住宅供給公社	50,200,000	平成29年12月8日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県下水道公社	34,800,000	平成29年12月8日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	3,040,000,000	平成30年1月5日	(注意事項) 契約事務に関する事項 医学系研究等に関する事項
公益財団法人柏崎原子力広報センター	150,000,000	平成29年11月30日	(指摘事項) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)施行規則第64条で準用する第45条の規定により、監事は、事業報告及びその附属明細書に係る監査報告を作成する必要があるところ、平成28年度の監査報告に、法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見等が記載されていなかった。 また、監査報告が法定事項を満たしていないにもかかわらず、平成29年度第一回通常理事会において、当該事業報告等を承認し、評議員会へ報告していた。 今後は法人法を遵守し、適正な監事監査及び理事会審議を行われたい。 (指摘事項) 法人法第197条で準用する第98条第2項の規定により、同法第91条第2項及び貴センター定款第22条第3項に定める代表理事及び業務執行理事による自己の職務の執行状況の理事会への報告は、実際に理事会を開催して行う必要があるところ、平成25年度から平成29年度にかけて、書面による通知をもって代えていたものがあつた。 今後は法人法を遵守し、適正な理事会審議を行われたい。 (注意事項) 総会、理事会及び監事に関する事項

	円		
公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000,000	平成29年11月21日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県建設技術センター	3,000,000	平成29年12月26日	同 上
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	794,360,000	平成29年11月30日	同 上
公益財団法人新潟県雇用環境整備財団	237,310,000	平成29年11月30日	同 上
新潟国際海運株式会社	300,000,000	平成29年8月3日 平成29年9月19日	(指摘事項) 日本海横断航路事業に使用する船舶調達のために、県から3億円の出資を受けているが、その出資目的を達成できないまま、船舶購入契約のデポジット等に係る子会社に対する貸付金91,885,687円、船舶購入準備費用等の子会社への立替金23,048,147円が回収不能になり、また、新潟市からの出資の延期に伴うつなぎ融資にかかる支払利息3,180,226円を支払った。なお、第10期(平成28年9月30日現在)の決算書には、為替差損54,628,285円が計上されている。さらに、その後も船舶売主企業が提起した売買代金等請求に係る訴訟の和解金116,453,700円を支払ったこともあわせ、監査日現在、県民の税金を原資とした県出資金3億円のほとんどが失われていると考えられる。これらの行為は、著しい損害を県に与えることになるものであることから、極めて遺憾であり、強く反省を求めるものである。 なお、経済発展が進む中国東北部やロシア極東地域と新潟を結ぶ航路は、本県の拠点性の向上に大きく寄与するものと期待されている。現在、日本海横断航路は就航の目処がたっていない状況であるが、これまで会社が培ってきた日本海対岸諸国とのネットワーク等のノウハウは、県にとっても非常に重要なものであることから、今後、会社を解散・清算するにあたっては、これらを可能な限り県に引き継ぐとともに、会社清算に係る手続を円滑に進められたい。
新潟木材倉庫株式会社	10,000,000	平成29年12月4日	特に指摘する事項はない。
新潟空港ビルディング株式会社	666,666,500	平成29年12月4日	同 上

(公の施設の指定管理者)

団 体 名	施 設 名	指 定 管 理 料	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公益財団法人いがた産業 創造機構	新潟県起業化支援・交流 拠点施設	円 8,290,000	平成29年12月14日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医 療推進機構	新潟大学地域医療教育セ ンター・魚沼基幹病院	0	平成30年1月5日	同 上
公益財団法人新潟県埋蔵文 化財調査事業団	新潟県埋蔵文化財セン ター	22,516,340	平成29年11月21日	同 上
公益財団法人柏崎原子力広 報センター	新潟県柏崎原子力広報セ ンター	0	平成29年11月30日	(注意事項) 事業報告書に関する事項
むつみグループ ・グリーン産業株式会社 ・株式会社高野造園土木 ・特定非営利活動法人みん なの庭	奥只見レクリエーション 都市公園	109,806,000	平成29年12月1日	特に指摘する事項はない。
株式会社柏崎マリン開発	新潟県柏崎マリーナ	0	平成29年12月4日	同 上

(補助団体)

団 体 名	補 助 事 業 名	補 助 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公益財団法人にいがた産業創造機構	にいがた産業創造機構運営費交付金	605,981,541 円	平成29年12月14日	特に指摘する事項はない。
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金	240,488,773	平成29年12月14日	(注意事項) 補助対象経費に関する事項
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金(にいがた県産品マーケット開拓強化事業)	79,867,650	平成29年12月14日	特に指摘する事項はない。
同 上	外部人材による新ビジネス展開支援事業費補助金	4,621,240	平成29年12月14日	同 上
同 上	新潟県産業創造事業費補助金(クラウド活用イノベーション促進事業)	4,560,778	平成29年12月14日	同 上
同 上	緊急経営安定化支援事業費補助金	31,601,000	平成29年12月14日	同 上
同 上	建設企業経営革新支援事業費補助金	13,508,120	平成29年12月14日	同 上
同 上	起業チャレンジ奨励事業費補助金	40,657,740	平成29年12月14日	同 上
同 上	戦略産業創業支援事業費補助金	22,290,490	平成29年12月14日	同 上
同 上	新潟創業加速化事業費補助金	145,637,220	平成29年12月14日	同 上
同 上	新潟県中小企業等外国出願支援事業費補助金	9,509,000	平成29年12月14日	同 上
同 上	新潟県産業高付加価値化設備投資緊急促進事業補助金	335,019,000	平成29年12月14日	同 上
同 上	地域中核企業国内販路開拓促進事業費補助金	65,160,000	平成29年12月14日	同 上
同 上	海外市場獲得サポート事業費補助金	85,242,496	平成29年12月14日	同 上
同 上	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	156,880,905	平成29年12月14日	同 上
同 上	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金(インバウンドの拡大を契機とした総合的な産業振興事業)	1,185,300	平成29年12月14日	同 上
同 上	新潟県ソウル事務所及び新潟県大連経済事務所運営費交付金	46,657,000	平成29年12月14日	同 上
同 上	県産品韓国輸出振興事業に係る費用負担金	3,000,000	平成29年12月14日	同 上

		円		
公益財団法人にいがた産業創造機構	中国販路開拓支援事業に係る費用負担金	712,000	平成29年12月14日	特に指摘する事項はない。
同 上	中国環境ビジネス支援事業に係る費用負担金	2,158,000	平成29年12月14日	同 上
同 上	中国介護関連ビジネス支援事業に係る費用負担金	1,773,000	平成29年12月14日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	農地中間管理機構事業	158,867,000	平成29年11月30日	同 上
同 上	機構特例農地売買支援事業費補助金	7,265,000	平成29年11月30日	同 上
同 上	機構特例緊急売買促進事業費補助金	8,025,755	平成29年11月30日	同 上
同 上	経営体企画・販売力向上支援事業	16,072,511	平成29年11月30日	同 上
同 上	就農相談・受入対策事業	18,410,000	平成29年11月30日	同 上
同 上	民有林造林事業	97,621,240	平成29年11月30日	同 上
同 上	新潟県農林公社職員給与事業	1,296,704	平成29年11月30日	同 上
同 上	森林整備活性化資金助成事業補助金	18,996,908	平成29年11月30日	同 上
同 上	県産材サプライチェーンプロジェクト事業	42,152,379	平成29年11月30日	同 上
同 上	森林整備加速化・林業再生事業（林内路網整備・森林作業道）	15,356,480	平成29年11月30日	同 上
同 上	森林整備加速化・林業再生事業（林内路網整備・林業専用道）	5,603,040	平成29年11月30日	同 上
同 上	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	13,853,000	平成29年11月30日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	政策医療交付金	1,469,011,000	平成30年1月5日	同 上
同 上	周産期母子医療センター運営事業補助金	10,534,000	平成30年1月5日	同 上
同 上	感染症指定医療機関運営事業補助金	1,106,000	平成30年1月5日	同 上
同 上	病院内保育所運営費補助金	3,078,000	平成30年1月5日	同 上
同 上	産科医等確保支援事業補助金	2,636,000	平成30年1月5日	同 上

		円		
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新人看護職員研修事業費補助金	925,000	平成30年1月5日	特に指摘する事項はない。
同 上	医療施設運営費等補助金	59,000	平成30年1月5日	同 上
学校法人新潟科学技術学園	新潟県私立専修学校振興補助金	5,868,000	平成29年12月13日	同 上
同 上	新潟県大学経営改善支援事業補助金(新潟薬科大学)	1,000,000	平成29年12月13日	同 上
同 上	新潟県大学経営改善支援事業補助金(新潟工業短期大学)	1,000,000	平成29年12月13日	同 上
同 上	新潟県看護師等養成所施設整備費補助金	340,560,000	平成29年12月13日	同 上
同 上	新潟県看護師等養成所設備整備費補助金	6,861,000	平成29年12月13日	同 上
学校法人石善学園	私立学校(高等学校)振興補助金	294,750,000	平成29年12月26日	同 上
同 上	私立高等学校等学費軽減事業補助金	7,705,916	平成29年12月26日	同 上
同 上	私立高等学校等学費軽減事業(東日本大震災対応分)補助金	304,800	平成29年12月26日	同 上
同 上	私立高等学校等就学支援補助金	105,207,300	平成29年12月26日	同 上
同 上	私立高等学校等就学支援金事務費補助金	908,000	平成29年12月26日	(注意事項) 補助対象経費に関する事項
同 上	新潟県魅力ある私立学校づくり支援事業補助金(進路実現)	5,000,000	平成29年12月26日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟県魅力ある私立学校づくり支援事業補助金(留学)	800,000	平成29年12月26日	同 上
同 上	私立学校(中学校)振興補助金	85,433,000	平成29年12月26日	同 上